

# 野村日本スマートシティ株投資 愛称: にっぽんの未来

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2016年3月23日)

作成対象期間(2015年3月24日~2016年3月23日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日(当初、2016年3月23日)までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主な投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円			%	%	%	百万円
2011年5月25日	10,000	—	—	—	819.16	—	—	31,956
1期(2012年3月23日)	9,640	0	△	3.6	852.53	4.1	98.2	25,415
2期(2013年3月25日)	11,739	100	22.8		1,047.29	22.8	98.3	10,900
3期(2014年3月24日)	13,361	250	15.9		1,163.04	11.1	97.6	6,867
4期(2015年3月23日)	16,710	400	28.1		1,592.25	36.9	97.8	6,230
5期(2016年3月23日)	14,073	250	△	14.3	1,364.20	△	14.3	4,518

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

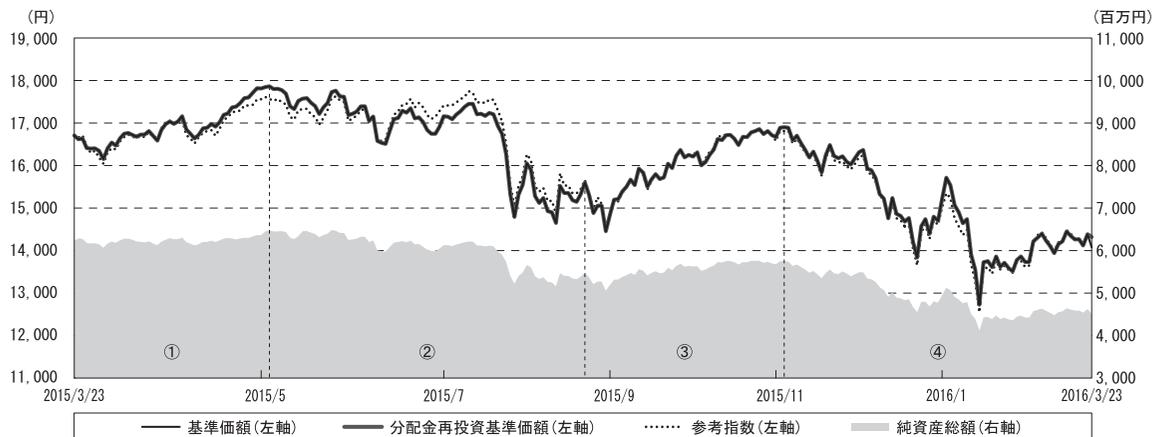
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2015年3月23日	16,710	—	1,592.25	—	97.8	—
3月末	16,350	△	1,543.11	△	95.9	—
4月末	16,852	0.8	1,592.79	0.0	97.5	—
5月末	17,812	6.6	1,673.65	5.1	97.9	—
6月末	17,221	3.1	1,630.40	2.4	98.2	—
7月末	17,160	2.7	1,659.52	4.2	98.6	—
8月末	15,905	△	1,537.05	△	98.8	—
9月末	14,842	△	1,411.16	△	97.1	—
10月末	16,313	△	1,558.20	△	97.6	—
11月末	16,670	△	1,580.25	△	98.0	—
12月末	16,367	△	1,547.30	△	98.3	—
2016年1月末	15,235	△	1,432.07	△	98.1	—
2月末	13,732	△	1,297.85	△	97.9	—
(期末)						
2016年3月23日	14,323	△	1,364.20	△	97.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：16,710円

期末：14,073円(既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：△14.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首(2015年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は14.3%の下落

基準価額は、期首16,710円から期末14,323円(分配金込み)に2,387円の値下がりとなりました。

#### ①の局面(期首～6月上旬)

(上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、円安の進展などによって個別企業の業績拡大が期待されたこと。

(下落) 米国の1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率が減速したこと。

(上昇) 中国人民銀行（中央銀行）での追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。

## ②の局面（6月上旬～9月下旬）

(下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。

(上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったこと。

(下落) 中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。

(下落) 8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。

## ③の局面（9月下旬～12月上旬）

(上昇) ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

(上昇) 中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、10月の米国雇用統計の改善などを受け円安ドル高が進行したこと。

## ④の局面（12月上旬～期末）

(下落) ECB理事会における追加金融緩和策が市場の期待に届かず、中国経済の悪化懸念や人民元安を受けて中国株式市場が大幅に下落したこともあり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 原油価格の下落に歯止めがかからず、世界経済全体への悪影響が懸念されたこと。

(上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。

(下落) 急激に円高が進行したことなどから、輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

## ○投資環境

日本では、企業による非正規社員を正社員化する動きや春闘による賃上げの動きが活発化したことや、2015年3月に消費増税の延期が決定されたことなどから、個人消費拡大に弾みがついたほか、円安によって企業業績が改善したことや生産の国内回帰の動きがみられたことから、2015年前半の日本経済は堅調に推移しました。しかし年央には、夏場の天候不順の影響で消費が低迷したほか、中国をはじめとしたアジア圏の経済減速から輸出が落ち込んだことを背景として、経済成長は鈍化しました。その後企業の設備投資動向は前期比プラス成長と堅調に推移したものの、暖冬の影響などから個人消費は低迷を続けたことで、景気刺激を意図して2016年1月末に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されました。

米国では、2014年末から2015年初に発生した米西海岸での港湾ストにともなう物流の停滞や寒波の影響もあり、個人消費や設備投資が減速することによって景気は停滞気味ではありましたが、堅調な雇用環境や所得環境、ガソリン安などを背景に個人消費が持ち直し、年央以降は緩やかな景気拡大となりました。ギリシャ国債のデフォルト懸念や中国の景気減速懸念にみられるように、世界的には不安定な経済情勢だったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融政策において難しいかじ取りを求められましたが、堅調な米国経済を背景として12月におよそ9年半ぶりとなる利上げを実施しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて概ね96%以上の高位を維持し、期末は97.7%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし日本電産、大和ハウス工業、キーエンスなどを中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、日本電信電話、大和ハウス工業、ANAホールディングス、東京急行電鉄、スターツコーポレーションなどを買い付けました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、富士電機、三菱電機、ローム、SMC、信越化学工業などを売却しました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>**

①情報・通信業

日本電信電話、ITホールディングスなどを新規に買い付けました。  
SCSKを買い増しました。

②建設業

きんでん、高砂熱学工業などを新規に買い付けました。  
大和ハウス工業などを買い増しました。

③空運業

ANAホールディングスを新規に買い付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**

①電気機器

富士電機、三菱電機、オムロンなどを全て売却しました。  
ローム、マブチモーターなどを一部売却しました。

②機械

TPR、椿本チエインなどを全て売却しました。  
SMC、日本精工などを一部売却しました。

③ガラス・土石製品

日本碍子、日本特殊陶業を一部売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-14.3%となったのに対して、基準価額も-14.3%となりました。

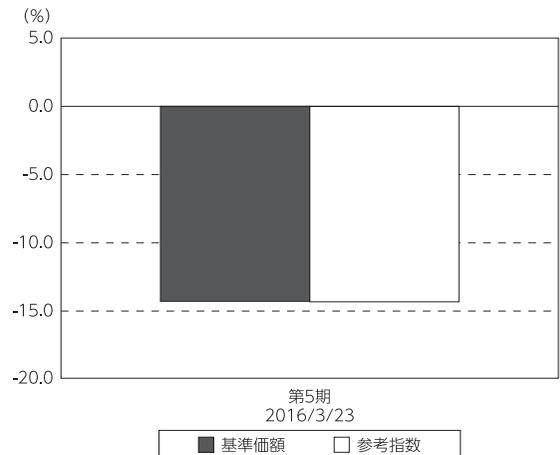
### （主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していた大和ハウス工業、スターツコーポレーション、大林組、SCSKなどが値上がりしたこと。

### （主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していたローム、旭化成、パナソニックなどが市場平均に比べて値下がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2015年3月24日～ 2016年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.745%
当期の収益	11
当期の収益以外	238
翌期繰越分配対象額	6,208

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、緩やかながらも景気拡大の動きを続けています。2015年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率－1.4%と前期の同＋1.3%から2四半期ぶりにマイナスに転じました。個人消費は前期比年率－3.3%と前期の同＋1.5%から大きく落ち込みましたが、これは暖冬により季節商品への支出額が急減した影響と考えられます。しかし、人手不足を背景とした雇用増と賃金拡大による所得環境の改善は続いており、天候要因が一巡する2016年1－3月期以降、個人消費は緩やかながらも増加すると見込んでいます。ただし、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、輸出が更に景気を押し下げる可能性に注意を払う必要があります。1月末に日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、足元では短期金利だけでなく、長期金利もマイナス圏へ低下しています。マイナス金利の実体経済への効果はこれから顕在化してくると考えられ、日銀は現状の政策を維持し、状況を注視する姿勢を継続すると思われれます。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があると見ています。2015年度の実質GDP成長率は＋0.7%と予想しています。

2015年度の予想経常利益は前年度比7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月17日時点）、2016年度は同6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.39倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

### ・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。
- ②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。

- ③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。
  - ④クリーンエネルギー関連では、本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月24日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 263 (123) (123) ( 18)	% 1.620 (0.756) (0.756) (0.108)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	13 ( 13)	0.078 (0.078)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	1 ( 1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	277	1.701	
期中の平均基準価額は、16,204円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月24日～2016年3月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,860 (△ 232)	2,155,109 ( )	1,980	3,017,142

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年3月24日～2016年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,172,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,549,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月24日～2016年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,155	275	12.8	3,017	242	8.0
預金	1,751	1,751	100.0	1,606	1,606	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	447千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>			
国際石油開発帝石	17	38	35,028
<b>建設業 (12.0%)</b>			
安藤・間	23.3	28.3	16,753
大林組	77	49	56,105
熊谷組	179	94	26,884
大東建託	4.2	2.2	35,739
東洋建設	50.9	—	—
五洋建設	72.8	92.8	44,172
大和ハウス工業	20	41.8	135,014
積水ハウス	39.2	27.2	52,985
きんでん	—	50	69,800
日揮	—	17	31,059
高砂熟学工業	—	41	61,869
<b>繊維製品 (2.8%)</b>			
東レ	132	133	125,286
<b>化学 (7.3%)</b>			
旭化成	73	45	32,751
住友化学	50	60	30,540
信越化学工業	15	—	—
三井化学	—	67	24,857
三菱ケミカルホールディングス	—	100	60,470
ダイセル	—	35	51,100
積水化学工業	38	—	—
ダイキョーニシカワ	—	24	37,248
東洋インキＳＣホールディングス	118	—	—
日東電工	—	5	33,595
エフピコ	11.3	10.3	50,109
<b>ゴム製品 (1.9%)</b>			
ブリヂストン	26.2	20.7	85,159
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
日本電気硝子	—	25	14,475
日本碍子	41	11	22,583
日本特殊陶業	27.3	6.8	14,246

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>			
新日鐵住金	264	31.4	69,425
ジェイ エフ イー ホールディングス	21.4	—	—
日立金属	38	—	—
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
DOWAホールディングス	59	—	—
UACJ	65	65	15,665
住友電気工業	52.6	52.6	72,456
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
文化シヤッター	—	27.8	27,216
<b>機械 (5.6%)</b>			
オーエスジー	41	43	88,881
旭ダイヤモンド工業	19.1	—	—
日特エンジニアリング	17	35.3	34,664
SMC	4.4	1	26,125
サトーホールディングス	—	9	21,375
ダイキン工業	13.5	6	49,998
椿本チエイン	61	—	—
福島工業	14.4	—	—
T P R	26.3	—	—
日本精工	62	12	12,276
三菱重工業	84	34	14,497
<b>電気機器 (17.9%)</b>			
日立製作所	107	77	40,255
三菱電機	89	—	—
富士電機	228	—	—
マブチモーター	20.6	14.6	75,190
日本電産	16.6	17.3	139,334
ダイヘン	43	43	22,618
オムロン	22	—	—
日本電気	—	161	45,402
富士通	42	—	—
パナソニック	81	66	65,934
クラリオン	—	65	23,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
堀場製作所	13	—	—
エスベック	—	21	31,080
キーエンス	1.8	2.2	132,220
スタンレー電気	25.3	14.3	35,192
日本セラミック	6.7	6.7	13,011
ファナック	2.5	2.5	44,037
芝浦電子	—	18	29,340
ローム	17.2	4.2	20,853
村田製作所	3	1.7	23,995
小糸製作所	17.4	4.6	22,793
スター精密	—	22	26,884
<b>輸送用機器 (10.5%)</b>			
豊田自動織機	19.1	14.7	73,647
デンソー	16.6	9.6	42,710
近畿車輛	—	46	15,502
日産自動車	33.2	—	—
いすゞ自動車	33	18	21,294
トヨタ自動車	18.2	12.4	75,714
日野自動車	—	20	25,020
新明和工業	64	44	36,036
太平洋工業	—	31	34,100
マツダ	—	20	33,880
本田技研工業	13.3	13.8	42,186
富士重工業	17.5	11.5	45,321
ジャムコ	—	7	19,663
<b>電気・ガス業 (3.5%)</b>			
電源開発	15	16	55,200
東京瓦斯	145	137	71,568
静岡ガス	44	32	25,600
<b>陸運業 (5.6%)</b>			
東京急行電鉄	—	85	78,795
東日本旅客鉄道	13.7	10.8	110,538
西日本旅客鉄道	15.5	8.3	58,689

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	72	—	—	
<b>空運業 (2.0%)</b>				
A N Aホールディングス	—	274	89,187	
<b>情報・通信業 (14.3%)</b>				
I Tホールディングス	—	26	67,106	
トレンドマイクロ	—	12.5	53,437	
日本電信電話	—	24	119,664	
K D D I	14.4	40.7	126,577	
N T T ドコモ	30	19.5	50,719	
エヌ・ティ・ティ・データ	22	19	105,260	
S C S K	16	19.5	84,630	
ソフトバンクグループ	7.6	4.6	25,778	
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
あいホールディングス	24	7	21,315	
シークス	5.7	14.7	50,200	
三井物産	27.7	—	—	
三菱商事	31.5	9.5	19,014	
伊藤忠エネクス	31.9	31.9	29,730	
<b>小売業 (0.4%)</b>				
ケーズホールディングス	10	4	15,680	
<b>その他金融業 (3.8%)</b>				
日立キャピタル	—	27	67,041	
オリックス	74.7	62.7	100,414	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
東急不動産ホールディングス	—	26	19,708	
三井不動産	37	20	55,950	
スターツコーポレーション	—	32	77,984	
合 計	株数・金額	3,446	3,094	4,416,489
	銘柄数<比率>	79	89	<97.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,416,489	95.0
コール・ローン等、その他	233,215	5.0
投資信託財産総額	4,649,704	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,649,704,024
コール・ローン等	217,160,111
株式(評価額)	4,416,489,500
未収入金	10,034,412
未収配当金	6,020,000
未収利息	1
(B) 負債	130,782,450
未払収益分配金	80,275,794
未払解約金	8,997,747
未払信託報酬	41,426,118
その他未払費用	82,791
(C) 純資産総額(A-B)	4,518,921,574
元本	3,211,031,793
次期繰越損益金	1,307,889,781
(D) 受益権総口数	3,211,031,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,073円

(注) 期首元本額3,728百万円、期中追加設定元本額297百万円、期中一部解約元本額815百万円、計算口数当たり純資産額14,073円。

## ○損益の状況 (2015年3月24日～2016年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,256,138
受取配当金	95,011,936
受取利息	72,017
その他収益金	172,185
(B) 有価証券売買損益	△ 778,405,848
売買益	258,307,607
売買損	△1,036,713,455
(C) 信託報酬等	△ 91,428,482
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 774,578,192
(E) 前期繰越損益金	1,755,468,136
(F) 追加信託差損益金	407,275,631
(配当等相当額)	( 314,473,893)
(売買損益相当額)	( 92,801,738)
(G) 計(D+E+F)	1,388,165,575
(H) 収益分配金	△ 80,275,794
次期繰越損益金(G+H)	1,307,889,781
追加信託差損益金	407,275,631
(配当等相当額)	( 314,473,893)
(売買損益相当額)	( 92,801,738)
分配準備積立金	1,679,019,998
繰越損益金	△ 778,405,848

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年3月24日～2016年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月24日～ 2016年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,827,656円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	314,473,893円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,755,468,136円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,073,769,685円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,458円
g. 分配金	80,275,794円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞